

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主'は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度		平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期		最終評価	取組内容及び成果
		取組結果			
<b>1 市民の参画意欲を高める市政運営</b>					
<b>取組1 広報活動・情報公開の充実</b>					
(1) 充実した内容の広報紙の作成・配布	広報課	・上半期で実施した内容の見直しを行い、各事業を継続して実施。 ・新型コロナウイルスに関する情報のほか、時勢に応じた情報を掲載。	B 計画通りに進んだ	・2つの国際的なスポーツイベント、新型コロナウイルスに関する情報など、時勢に応じた市民の関心が高い情報を掲載しつつ、レイアウト変更による読みやすさの向上に努めた。 ・アプリの導入による多言語化や声の広報の内容を充実させるなど、全ての市民が市政情報を入手しやすい環境の作成に努めた。	
(2) ホームページの利便性の向上	広報課	・広報ふちゅうに掲載した記事に対応したホームページのコンテンツ作成を継続して周知・徹底。 ・現状に即したガイドラインとなるよう継続的に情報を収集。 ・ニーズに合った読み上げ対応ができるよう継続的に情報を収集。 ・広報ふちゅう各号の全記事のテキストデータ・ワードデータをホームページに掲載し、読み上げソフトによる読み上げに対応。 ・視認性の向上などを図るホームページのリニューアルに向けた検討を実施。	B 計画通りに進んだ	・広報紙と並行して、豊富な情報量を即時で発信できるホームページでの情報発信を積極的に実施した。 ・新型コロナウイルスなど、市民の関心が高い情報や災害時における情報発信では、それらに特化したページ(災害時には緊急用ページ)を作成し、情報を集約させるなど、市民が必要な情報にアクセスしやすくなるよう努めた。	
(3) テレビ広報の番組内容の充実	広報課	・放送内容の更新回数を月3回から2回、1日の放送回数を2回とする見直しを実施 ・ツイッターで番組を周知。 ・新型コロナウイルスの感染対策を実施しつつ、可能な範囲で市民に出演していただき、関係者への認知度の向上を図った。	B 計画通りに進んだ	・市民・団体の方が出演する機会を設けることで、市民の関心を高めつつ、地域に根差した情報を発信する番組作成に努めた。 ・動画であることを生かし、新型コロナウイルスワクチン接種の予約方法・手順などを実演付きで解説するなど、実用的な放送もを行い、市民の利便性向上を図った。	
<b>主</b> (4) 様々な情報提供媒体の活用	広報課	・メール配信サービス、ツイッターで積極的に情報を発信。 ・新型コロナウイルスの影響で中止となったイベントに代わり、各課が作成した動画の配信作業などを支援。 ・プレスリリースにより、新聞報道で市政情報を発信。 ・メール配信サービスのバージョンアップを実施。	B 計画通りに進んだ	・広報ふちゅうやテレビ広報「まるごと府中」のほか、幅広い世代への情報発信が可能となるSNSなどのデジタルツールを積極的に活用した市政情報の発信を行った。 ・デジタルツールによる情報発信においては、即時に発信できる特性を生かし、災害情報や新型コロナワクチンの予約状況など、日々変化する情報の細やかな情報発信を行った。	
(5) 情報公開の充実のための文書目録の作成	広報課	・平成31年3月に文書検索目録の公開を開始。 ・令和4年2月現在で、令和3年11月までの文書検索目録を公開しており、引き続き、年3回の頻度で公開件数の充実を図る。	B 計画通りに進んだ	・計画通りに文書検索目録の公開を開始し、公開件数の充実を図った。 ・公開件数は年々着実に増えており、取組は、庁内に浸透してきていると考えている。引き続き、市政情報の透明性の向上に資するため取り組んでいく。	
<b>取組2 広聴活動の充実</b>					
<b>主</b> (1) 市長と語る会の充実	広報課	・令和3年度10月及び11月に実施した市長と語る会では、府中子育て応援団「子育て会議」、東京外国語大学、東京農工大学、明星高等学校の皆様を対象に実施し、デジタルツールの活用に対する意見集約に努めた。 ・令和2年度の実施した市長と語る会で出された参加者の意見に対する市政への反映状況をホームページに掲載した。	B 計画通りに進んだ	・新型コロナウイルスの感染拡大により、開催時期の見極めに苦慮したが、着実に意見聴取することができ、いただいた意見を踏まえ、施策に反映させることができた。 ・広聴事業として市民に浸透していることを踏まえ、引き続き、事業を継続していきたい。	
(2) 公募市民枠の拡充	政策課	・専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、活動している全ての附属機関等に対する公募市民のいる機関の割合は、目標値を達成することができた。 ・新規の附属機関等への働きかけを行い、専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れた。	B 計画通りに進んだ	・新規で附属機関等を設置する際や委員の委嘱時に、市民公募枠の取り入れについて働きかけたため、目標値を達成することができた。 ・市の施策や制度等は、市民やその生活を支える基盤となるものであるため、市民が広く参画できる体制とすることが重要であることから、引き続き実施していく。	
<b>取組3 市民力の活用</b>					
<b>主</b> (1) 市民活動センターを拠点とした市民活動の推進	協働推進課	・協働まつりをオンラインと会場のハイブリッドで開催し、多様な方法で市民活動団体を知り、交流する機会を提供した。 ・地域課題解決プラットフォーム「みんなら」事業を市と協働で開催し、多様な市民・企業を巻き込みながら社会貢献プロジェクト創出を支援した。 ・次期指定管理者候補者を選定した。	B 計画通りに進んだ	・平成29年度閉館以降、HPやSNS、チラシなどを活用して施設PRを行い、利活用促進に努めた。 ・既存の団体及び市民活動入門者への支援を行い、登録団体数の増加に努め、目標値を超える400団体超で推移している。 ・起業支援コーナーの強化や、個別相談アドバイザー制度・メンタリング制度の充実、起業に向けた連続講座の開催などを行い、コミュニティビジネス立ち上げ件数が目標値の5倍を超えた。 ・デジタル格差という新たな課題に着目し、積極的にオンラインを活用することで団体のスキル向上に努めた。	
(2) 市民との協働による地域運営	地域コミュニティ課	・各文化センターにおいて地域住民で構成されるコミュニティ協議会への委託により各種事業を実施し、地域のふれあいやつながりの場の創出を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、昨年に引続き地域まつりや運動会など大勢が一堂に会する事業は中止、実施にこぎつけた季節の催しは人数や時間を縮小したため、事業参加者数はセンター利用者数とともに減少となっている。	C 計画通りに進まなかった	当該期間の前半は企画した事業が荒天を除き計画通り実施でき、事業参加者も多くにぎわいを見せていた。一転後半は新型コロナウイルス感染症拡大により、センターの一般開放施設の休止に加え、コミ協事業を中止または規模縮小せざるを得なかったため、センター利用者数及び事業参加者数が目標値を大きく下回った。例年どおり実施することに慣れてきた事業内容を見直し、コロナ禍に配慮した「できることをやる」方向で試行錯誤しながら事業を実施した。	
(3) 地域で支え合う仕組みづくり					
<b>主</b> 福祉相談窓口	地域福祉推進課	・上半期に続き、11の福祉エリアにて困りごと相談会を実施した。 ・福祉エリアにおける「福祉相談の拠点」を市内に展開できるよう、協議検討を行った。	B 計画通りに進んだ	・福祉エリアごとに地域福祉コーディネーターを順次配置することで、身近な地域における「相談機能」の充実などを図ってきた。また、相談件数が増加傾向にあることから、本事業の周知もある程度進んだものと考えている。 ・今後は、地域福祉コーディネーターを中心に、福祉エリアにおける「福祉相談の拠点」を市内に展開できるよう、各種取組を推進する。	

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主'は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度		平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期		最終評価	取組内容及び成果
		取組結果			
<b>主</b> 地域自主防災連絡会	防災危機管理課	・新型コロナウイルス感染症の影響で、会議や訓練の開催ができなかった。		C 計画通りに進まなかった	・各文化センター圏域で、自治会等団体の防災活動の状況や課題について情報共有するとともに、防災学習会を実施した。特に安否確認の活動について、仕組みづくりを進めた自治会が増えた。 ・3つの文化センター圏域で組織化がなされ、四谷圏域では水害時の避難訓練や避難マップを作成するなどの活動に取り組んだ。
<b>2 経営的な視点に立った市政運営</b>					
取組4 計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実					
(1) 総合計画の進行管理体制の強化	政策課	効果的な進行管理に向けて体制を強化するため、第7次府中市総合計画(前期基本計画)の策定に当たっては、外部評価制度を盛り込んだ。		C 計画通りに進まなかった	定期的な外部評価の実施には至らなかったが、無作為抽出の市民が参加したワークショップや、市民と市職員が参加した府中市総合計画市民検討会議を開催し、第6次府中市総合計画の進捗状況の把握や次期総合計画の策定に向けた意見交換を行い、そこで得られた様々な意見やアイデアを盛り込むとともに、外部評価制度についても盛り込んだ第7次府中市総合計画を策定した。
<b>主</b> (2) 団体に対する補助金の適正化に向けた総点検の実施	政策課	令和3年度以降に対応が必要となっている事業の進捗状況について確認を行った。		B 計画通りに進んだ	平成28年度の府中市補助金検討会議の答申により、平成29年度と平成30年度の2か年にかけて、全54事業の補助事業を対象に総点検を実施した。その総点検後、「見直しすべきもの」「継続交付すべきもの」の45事業について、事業所管課において取組方針を策定し、平成30年度～令和2年度の3か年にかけて、計画的に検討を進めた。この取組によって、団体補助金は適正な状態となったが、引き続き、府中市補助金等審査委員会の審査の中で、事業内容や対象経費等を精査して補助金の適正化を図っていく。
<b>主</b> (3) 内部評価制度等に即した事務事業の最適化の推進	政策課	・見直し・廃止の早期対応措置について、改善提案を行い各課で見直しを進めた結果、提案の一部を予算に反映できた。 ・次年度から4年以上継続する新規・レベルアップ事業について、指標及び目標値を設定した。また、令和元年度から開始した新規・レベルアップ事業について、達成度を確認し、次年度の方向性を検討した。		B 計画通りに進んだ	指標で設定している目標値は達成出来なかったが、見直し・廃止の早期対応措置について改善提案を行った結果、翌年度予算への反映額については、最終年度が一番多い反映額となった。
取組5 長期的視点に立った公共資産の維持・活用					
<b>主</b> (1) 公共施設マネジメントの視点による公共施設の最適化	建築施設課	・地域プールの一部廃止に向けた条例手続を終えるなど、第2次公共施設マネジメント推進プランの取組を着実に進めた。目標値については、未達成であった。 ・公共施設マネジメントの取組を市民に周知するため、オープンハウスや市民協働まつりに参加した。また、SNSを活用し、定期的に情報を発信できる体制を整備した。 ・策定から一定期間が経過した公共施設マネジメント基本方針を改定するとともに、次期プランとして第3次公共施設マネジメント推進プランを策定した。 ・文化・スポーツ施設の配置等適正化、総合体育館の移転に係る基礎調査を進めるとともに、市民ワークショップ等を開催した。		B 計画通りに進んだ	第2次公共施設マネジメントに基づき、公共施設の最適化に向けた取組を着実に進めることができた。目標値については、新庁舎建設や学校施設の老朽化対策、必要に応じた新施設の整備が予定されている中で、モデル事業を中心とした総量抑制・圧縮の取組を重点的に進めてきたが、施設総量として効果が表れるには期間を要するため、改定した公共施設マネジメント基本方針において、施設総量に係る指標を定め、長期的な視点で取組を進めていくこととした。
<b>主</b> (2) 公共施設のマネジメントの視点による公共施設の計画的保全	建築施設課	・各施設所管課による劣化状況調査の結果等を基に、改修工事に加えて、修繕や調査委託など、施設に関わる投資的経費の優先順位付けを実施した。 ・モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」では、専門性を有する民間事業者による劣化状況調査や、修繕等優先順位リスト、長期修繕計画の作成などを行った。 ・包括管理業務委託については、単年度ごとの評価を踏まえ、令和4年度には総合的な評価と、今後の方針を策定することとした。なお、方針策定後の新たな取組に移行するまでの間は、修繕業務を除き、これまでと同様の施設及び業務を対象とした包括管理業務委託を続けていくこととした。		B 計画通りに進んだ	第2次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づき、計画的保全の取組を着実に進めることができた。投資的経費の優先順位付けは、予算編成時の流れとして確立することができた。モデル事業4「公共施設包括管理業務委託」については、年度ごとに試行実施の内容を見直し、事業の評価に向けた結果を積み上げた。
<b>主</b> (3) インフラマネジメント計画に基づくインフラの維持管理方法の実施	道路課	・道路等包括管理事業(東、南西、北西地区)を開始し、市民等からの要望相談を受付ける道路管理センターを設置し市民サービスの向上を図りつつ、道路の日常の維持管理を実施した。 ・インフラマネジメント計画(2018年度)の短期計画(平成30年度から令和3年度)について、有識者等で構成された委員会を設置し、短期計画の評価及び令和4年度からの中期計画に向けた取組方針をまとめた。 ・インフラマネジメント計画(2018年度)の各施策の短期計画における取組は、継続して実施している。		B 計画通りに進んだ	・平成30年度に策定した府中市インフラマネジメント計画(2018年度)に基づき、28施策(63取組)を推進した。短期計画(平成30年度から令和3年度)では、令和4年度からの中期計画に取り組むこととしていた取組内容を前倒しして実施していることから、予測効果額には若干及ばなかったが、中期計画以降に効果が期待できると予測している。 ・施策の1つである道路等包括管理事業は、対象を市全域に拡大したことや道路管理センターの設置により、経費削減効果や市民サービスの向上につながっている。 ・今後、更なるインフラ管理方法の見直しやインフラの重要性を市民に理解していただけるよう市民協働の施策に取り組むとともに、第7次府中市総合計画に沿ったインフラマネジメント計画の改定、公共建築物との財政運営を含めた連携を進める。

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主'は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度		平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期		最終評価	取組内容及び成果
		取組結果			
主(4) 市有財産活用の推進	財産活用課	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧市営第二の二本町住宅敷地を本町保育所移転・新設用地として、本町保育所跡地を民間事業用地として活用することで整理した。</li> <li>しみずがおか高齢者在宅サービスセンター跡地に、教育センターを移転することとし、活用のための改築に向けた建築設計を行った。</li> <li>教育センター、旧西部出張所は利活用検討に着手した。</li> <li>旧ワークランチ跡地、旧朝日保育所跡地、旧小柳幼稚園跡地、保健センターの今後発生する空き床は引き続き利活用検討を進めた。</li> <li>みどり幼稚園跡施設は新庁舎建設に伴う暫定的な執務室として活用することで整理した。</li> <li>白糸台プール跡地を公園用地として活用することで整理するとともに、解体設計を完了した。</li> <li>朝日体育館の廃止及び建物の老朽化に伴い、次年度の解体工事を予定するとともに、跡地の利活用検討に着手した。</li> <li>西府保育所の廃止及び建物の老朽化に伴い、次年度の解体工事を予定するとともに、跡地の利活用の検討を行った。</li> <li>旧矢崎幼稚園跡地を児童発達支援センター(仮)にすることとし、建築設計が完了した。</li> <li>廃棄物保管容器設置跡地について、自動販売機場所として貸付けることとして活用を進めている。</li> <li>市有地の活用に係る着手の優先順位について検討に着手した。</li> <li>翌年度以降も引き続き跡地活用の推進を図っていく。</li> </ul>		B 計画通りに進んだ	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用の見込のない未利用地を年に1回入札を実施し売却した(H30~R3)。</li> <li>旧南白糸台ゲートボール場跡をコイン式駐車場用地として(R1~)、旧府中グリーンプラザ跡地を事業用地として(H30年~)民間事業者に貸付けた。</li> <li>廃止された6施設について解体工事を行い、さらに令和4年度以降に解体実施予定の4施設について解体工事設計を実施した。旧矢崎幼稚園跡地については児童発達支援センター(仮)用地、しみずがおか高齢者在宅サービスセンター建物については教育センター移転用建物、旧市営第二の二本町住宅敷地については本町保育所移転用地、白糸台プール跡地ほか2か所については公園用地として整理した。そのほか、公共施設マネジメントの取組によって生み出される公共施設の跡地について活用検討を行った。</li> </ul>
(5) 公共施設等の整備・改修におけるPPP/PFI手法の検討・導入	政策課	リサイクルプラザの整備事業について、PPP/PFI手法導入ガイドラインに基づき、導入可能性調査(詳細な検討)を実施した。		B 計画通りに進んだ	平成30年7月にPPP/PFI手法導入ガイドラインを策定し、児童発達支援センター(仮)やリサイクルプラザの整備事業等について導入可能性調査を実施した。リサイクルプラザについては、今後基本計画を策定し、令和9年度稼働に向けて取組を進めている。一定額以上の公共施設の整備にはPPP手法の優先的な導入の検討が必要であることが庁内でも浸透してきているが、施設の老朽化等に対応するため、引き続き、PPP/PFI手法導入ガイドラインに基づき検討を進め、公共施設の効率的かつ効果的な整備運営に努めていく。
(6) 市民サービスの向上及び管理運営経費削減削減に向けた指定管理者制度の見直し	政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>'指定管理者の選定結果の公表に係るガイドライン'を令和3年12月に改訂し、公募時の評価結果について、合計得点だけでなく項目ごとの得点も明記する形に変更した。</li> </ul>		B 計画通りに進んだ	'府中市公の施設における指定管理者制度に関する運用指針'に基づき、指定管理者の選定やモニタリング等を適正に行うとともに、運用指針や公表に係るガイドラインを改定するなど、課題に応じた対応をしてきた。今後も、公の施設における市民サービスの向上や効率的な施設運営を図るため、民間活力の活用等を進めるとともに、指定管理施設の管理運営状況について、モニタリングや評価の結果をホームページで公表して、その透明性を確保していく。
取組6 市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成					
(1) 多様な手法を用いた人材の育成	職員課	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で一部の研修を中止又は延期としたが、感染症対策を講じたうえで、可能な限り実施した。</li> <li>研修生から提出してもらった研修受講報告を参考に、研修時間を短くする等、研修内容を見直した。</li> </ul>		B 計画通りに進んだ	職層別研修や特別研修を実施し、基礎的な能力や態度及び職層別に求められる能力の向上を図り、職員一人ひとりの意識改革や能力開発を推進した。研修内容については適宜見直し、より効果的な研修内容になるように計画をした。
主(2) 計画的な定員の管理	職員課	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の進捗や退職者数を勘案した職員の採用と配置を行いながら、適正な職員数の確保に努めた結果、目標値に対して増加傾向にあり、当初の目標値の達成は難しい状況にあるが、現状の業務量と必要性に応じた定員管理となっている。</li> </ul>		C 計画通りに進まなかった	年金支給年齢の引上げに伴う再任用フルタイム勤務職員の増加や、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新たな行政課題への対応のため職員数が増加したことから、目標を達成することができなかったが、退職予定者数を勘案した上で、持続可能な組織を維持するために新規採用職員を一定数確保し、業務量と必要性に応じた適正な職員定員管理を行うことができた。
主(3) 働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	<ul style="list-style-type: none"> <li>'時差勤務'については、職員が各々の生活スタイルや働き方に合わせた活用ができていくことに加えて、新型コロナウイルス感染症がまん延している状況においては、通勤時における感染リスク低減のため、活用することを推進した。</li> <li>各課において有給休暇を取得する取組が浸透したことにより、取得率の増加につながった。</li> </ul>		A 完了(目標を達成)	年次有給休暇の取得促進については継続的に実施し、取得率が増加し目標値の達成につながった。時差勤務については計画より早く制度化することができ、安定的に運用できるまでに至った。その結果、職員が各々の生活スタイルや働き方に合わせた活用ができた。
(4) 職員提案制度充実による組織の活性化	政策課	評価対象の4年間のうちでは、もっとも多い件数となった。取組としては、各課でのPR用ポスターの掲出や庁内放送により周知を図り、また、複数回周知メールを送付したことにより、例年より多い提案数となったことが考えられる。		C 計画通りに進まなかった	いずれの年も目標値に達成することができなかった。また、平成28年度の現状値を下回る数値であったことから、制度そのものを見直す必要がある。

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主'は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度		平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期		最終評価	取組内容及び成果
		取組結果			
<b>3 継続的かつ安定的な市政運営</b>					
<b>取組7 安定的な行政サービスの提供</b>					
(1)文書管理システムの活用推進	法制文書課	・文書管理システムの運用 ・文書ファイル監査の実施	B 計画通りに進んだ	・文書管理システムについては、稼働後、大きなシステム障害もなく、円滑な運用を図ることができた。また、令和2年度末の調査では、約8割の課が当該システムの導入により決裁状況の把握及び文書検索において利便性が増したと回答しており、業務効率化に貢献できたと考えられる。 ・引継箱数に関しては、文書取扱いに関する説明会や文書ファイル監査など、時機を捉えて紙文書の削減に向けた周知・指導を実施したことで、目標値は達成できなかったものの、一定程度の削減はできたと考えており、ペーパーレス化が推進される昨今において、今後も更なる文書量削減に取り組んでいく。	
<b>取組8 情報通信技術の活用</b>					
(1)基幹システムの最適化による事務作業の効率化	情報管理課	特段の問題もなく、基幹システムの安定的な運用ができています。	A 完了(目標を達成)	対象業務の選定から構築・運用と4年間を通して、滞りなく計画どおりに進めることが出来た。その結果、目標値を達成し、これまでも特段の問題もなく、安定的な運用が出来ている。	
(2)インターネットを活用した申請・届出等の拡充	情報管理課	電子申請サービスに関して、個別に各課に働きかけを行うことや、新型コロナ感染症拡大の影響による手続きのオンライン化も見られましたが目標値には届かなかった。	B 計画通りに進んだ	4年間を通して個別に各課に電子申請サービスの利用について働きかけをおこなってきたが、実施しなくなった手続があり思うように件数が伸びず、目標値には届かなかった。	
<b>4 健全財政による持続可能な市政運営</b>					
<b>取組9 持続可能な財政運営</b>					
(1)市の財政状況の定期的な提供	財政課	・適切な時期に資料を公表した。 ・市内の類似した公表資料等について、検討を行った。	B 計画通りに進んだ	市の財政状況について、適切な時期に公表したことなどにより、最終年度にはホームページ上の財政関連ページのアクセス件数は、目標値の2倍以上となった。	
(2)特別会計等の健全な運営					
<b>主</b> 国民健康保険特別会計	保険年金課	・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、計画期間を通して現年課税滞納事案に早期着手することにより、徴収強化・滞納繰越分の圧縮につなげた。 ・計画期間を令和4年度から4年間とした収納率向上計画を策定した。 ・クレジット収納等の新たな収納方法については、eLTAX共通納税システムにおけるキャッシュレス決済対応に向けて準備を進めている。 ・医療費の適正化のためジェネリック医薬品利用差額事業等を実施した。 ・被保険者の健康保持・増進のため特定健康診査、糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業を実施した。 ・FC東京との協働事業として、特定健康診査等の受診勧奨動画を作成するなど、受診率向上にむけた取り組みを行った。	B 計画通りに進んだ	・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、現状値から収納率は向上した。 ・令和2年4月からページー口座振替受付サービスを開始するなど、納付環境の整備を行った。また、令和5年4月からのeLTAXを通じたキャッシュレス決済に対応する準備を進めた。 ・特定健康診査については、新型コロナウイルスの影響からこれまでより受診率が下がってしまっている。一方で、受診勧奨に向けてはFC東京との協働事業を開始するなど、新たな手法に取り組んでいる。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業を実施し、被保険者の健康保持増進に向けて取り組んでいる。	
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	・電話催告等、収納率向上の取組を実施した(新型コロナウイルス感染症の影響により、臨戸訪問は実施していない)。 ・後期高齢者医療健康診査を実施した。 ・ジェネリック医薬品差額通知等による医療費抑制の取組を実施した。	B 計画通りに進んだ	令和2・3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収納率向上の取組で一部、実施できない取組が発生したほか、健康診査についても実施期間を延長したにも関わらず、受診率は下がってしまった。	
介護保険特別会計	介護保険課	・コンビニ収納や口座振替など多様な納入環境を引き続き整えとともに、未納者に送付する文書について内容等の見直しを行い、更なる収納率の向上に努めた。 ・ケアプラン点検について、近隣市の情報収集と関係者からの意見を踏まえながら、点検実施した。 ・介護予防センターなどで、介護予防事業を実施 ・縦覧点検などこれまでの取組を継続した。また、作業療法士による住宅改修審査を実施し、給付適正化に取り組めた。	B 計画通りに進んだ	・令和2年5月から作業療法士を雇用し、住宅改修に係る審査体制のレベルアップを図るとともに、令和3年度に介護サービスに係るケアプラン点検事業をスタートさせるなど、介護給付の適正化に努めた。 ・介護保険料の督促状の表現を見直すなどして収納率向上のための取組を進めた。 ・介護予防推進センターや地域包括支援センターを中心とした介護予防の取組を実施してきた。 ・令和3年度を始期とする「第8期府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、これらの新たな取組の実証も踏まえながら、介護サービス費の適正額を算出し、介護保険料の改訂を行ったところである。 ・今後も制度の推進に努めるとともに、要介護状態にならないように介護予防の大切さを併せて周知していく必要がある。	
下水道事業特別会計	下水道課	・業務状況説明書類を公表し、下水道事業経営の健全性を示した。 ・決算値をもとに、総務省が提示した地方公営企業経営指標(経常収支比率等)等と比較分析を行った。 ・令和2年度府中市下水道事業決算に関して処分議決された利益剰余金について、下水道施設改築基金へ積立てるため「令和3年度府中市下水道事業会計補正予算(第1号)」において積立額の増額補正を行うとともに、令和4年度予算を作成した。	A 完了(目標を達成)	下水道事業について、令和2年4月に地方公営企業法の一部を適用させるため、固定資産の評価や公営企業会計の導入について準備を進めてきたが、滞りなく目標を達成することができた。 また、公営企業会計を導入したことにより、下水道事業の経営状況を把握し、計画的な財政基盤の強化と財政マネジメントの向上に努め、安定的な事業経営を行うことができた。	
競走事業会計	事業部	・売上については、電話投票を中心に順調に伸び、他会計への繰出金の目標額である最低5億円を達成することができた。 ・次年度はSGポर्टレースクラシック(総理大臣杯)の誘致に成功した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集客イベントは見送り、WEB動画の配信によるPRを実施した。 ・売上実績に基づく経営分析を継続して実施した。	B 計画通りに進んだ	他会計への繰出金については、SGレースの継続的な誘致や電話投票を中心とした売上の拡大により、いずれの年も目標額5億円以上を達成することができた。	

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主')は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度		平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期		最終評価	取組内容及び成果
		取組結果			
<b>取組10 行財政改革の推進</b>					
<b>(1) 事務事業への民間活力の導入</b>					
総合窓口業務の民間委託の拡大	総合窓口課	・業務処理の効率化を最優先に委託内容を見直し、令和4年度については、直接指示を行うことが適切なマイナンバーカード業務については会計年度任用職員による運用に切り替え、委託することが適切な場内整理、電話対応業務、マイナンバーカードの出張申請補助等については拡充、追加することとし、令和3年度については、マイナンバーカード交付会場の移設に伴い、契約内容を一部変更し、先行して業務内容の見直しを行った。		B 計画通りに進んだ	窓口業務における民間委託は、総務省のガイドラインに基づいて検討し、拡大を図ってきた。委託化によって、窓口業務の安定運用のための柔軟な人員配置など一定の効果を得ることができたが、労働者派遣法の改正等により委託料は上昇し、当初予定していた費用対効果は見込まれなくなった。窓口の混雑緩和は重要な課題であり、コロナ禍においては、委託業者による人員確保にも影響があったことから、直接指示や連携の必要性を改めて認識し、委託内容の見直しを進めることができた。
主 市立保育所の民間活力活用の計画的な遂行	保育支援課	・美好保育所の改修を行った。 ・西府保育所の美好保育所への移転に向けた準備を行った。 ・小柳保育所の基本設計を実施した。 ・本町保育所の基幹保育所整備に向けた検討を関係課と進めた。		B 計画通りに進んだ	・今後の保育行政のあり方に関する基本方針(平成26年1月策定)に基づき、「市立保育所の重点集約化」と「市立保育所における民間活力の積極的な活用」の2つの取組により、市立保育所の再編に向けた取組を推進した。 ・基幹保育所として位置付けた東保育所及び住吉保育所を整備した。また、小柳保育所や本町保育所の整備に向けた設計・検討等を進めた。 ・西府保育所の廃止に向けた美好保育所への移転のため、美好保育所の改修工事を実施した。また、朝日保育所を廃止した。
業務量調査に基づく業務量削減及び民間委託業務の拡充	政策課	介護保険課で、介護認定業務に必要なタブレットを導入し、認定審査業務の一部委託化を開始した。		B 計画通りに進んだ	業務量調査に基づく改善提案を受けて、総合窓口課ではフロアレイアウトの改善(令和2年12月)やAIチャットボットの導入(令和3年7月)をし、介護保険課では介護認定業務でのタブレットを導入(令和3年10月)や業務の一部委託化をした。これにより、超過勤務や職員の事務負担が減るなど、業務の効率化が図られた。
<b>(2) 受益者負担・公私負担の見直し</b>					
主 公共施設の使用料の適正化	政策課	・基準使用料の算出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用可能時間・人数に制限が設けられた施設が多数あり、そういった施設については、適正な基準使用料の算出ができなかった。		C 計画通りに進まなかった	4年に一度、使用料の見直しに向けた検証を行うこととしており、毎年度基準使用料の算出を行ってきたところだが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、施設の稼働状況が変化し、基準使用料の算出に影響が出てしまっているため、使用料の見直しについては、社会情勢等の状況を注視していく。
教育に係る経費の公私負担の見直し	教育総務課	ドリル・ワーク購入費削減については計画どおりに進んだが、児童生徒数の増により令和2年度に比べ教科用消耗品の予算額が増えた。		B 計画通りに進んだ	多くの近隣市でドリルワークの購入を私費負担としているが、これまで府中市では公費負担によるところが大きかった。この取組によりドリルワークの予算を段階的に削減し、私費負担とすることで、各校においては効果的な教科用消耗品の選定及び購入につながった。
主 公共施設の駐車場の有料化	政策課	・駐車場法その他関係法令に定める技術的基準に基づき、有料化の手法や費用対効果について検討を行った。		C 計画通りに進まなかった	台風や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、施設の稼働状況に影響があり、有料化に向けた取組を進められなかった。
(3) 庁用車のカーシェアリング等の検討	財産活用課	・民間のカーシェアリング事業者に対し、ヒアリングを実施し試験導入について検討した。 ・令和4年度から試行的に実施するための必要な予算措置をした。 ・新たな庁用車両の保有・管理方針について検討した。		C 計画通りに進まなかった	庁用車の一元管理や新たな庁用車両の保有・管理方針の策定を行うに当たって、新たな車両管理システムの導入は不可欠であるが、市としての適正台数(導入・廃車の判断)や今後の方向性を決めていくうえで、車両全体のうち9割以上が関係各課の所有となっており、調整に課題が残った。カーシェアリングについては、令和4年度から試行的に実施していくが、あくまで廃棄車両の不足分を補うものであるほか、新庁舎移転に向け駐車場の課題等もあることから、令和8年度の新庁舎竣工を見据え引き続き検討を行う必要がある。
<b>取組11 歳入確保への積極的な取組</b>					
主 (1) 公平かつ適正な収納事務	納税課	・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、計画期間を通して現年課税滞納事案に早期着手することにより、徴収強化・滞納繰越分の圧縮につながった。 ・計画期間を令和4年度から4年間とした収納率向上計画を策定した。 ・クレジット収納等の新たな収納方法については、eLTAx共通納税システムにおけるキャッシュレス決済対応に向けて準備を進めている。		B 計画通りに進んだ	・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、現状値から収納率は向上した。 ・あらたに令和4年度から4年間取り組んでいく収納率向上計画を策定した。 ・令和2年4月からベジージュ口座振替受付サービスを開始したことなどにより口座振替登録者が増加した。 ・令和5年4月からのeLTAxを通じたキャッシュレス決済に対応する準備を進めた。
(2) 市に裁量権のある税率や課税対象、課税区分の見直し	市民税課	・税制改正や景気の動向、他市の状況を把握し、課税区分の見直しによる影響を見極めた中で、市の財政状況等と合わせ検討し、継続する。 ・新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛等と与える法人への影響についても見極める必要がある。		B 計画通りに進んだ	計画期間内の法人税割額(決算調定額)は、平成30年度約50.4億円、令和元年度約46.8億円、令和2年度約35.8億円、令和3年度(見込)約36.3億円であった。令和2年度に大きく減収となった主な要因は、令和元年10月の消費税率引上げに伴う法人税割の一部国税化(3.7%減)の影響によるものと捉えている。また、この間新型コロナウイルス感染症により業績が悪化する法人もあるが、本市は特別法に基づき(金融機関の納付が年度により大きな増減幅があることが特徴となっており、結果として、35億円以上の調定額を維持している。今後は、景気の動向や他市の状況、課税区分の見直し等による影響を見極めた中で、本市の財政状況と合わせ、総合的に判断していく。

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告

令和3年度の組織名で表示しています。

プラン名等 ('主'は主要な個別プランを示す)	担当課名	令和3年度	平成30年度から令和3年度(4年間)	
		下半期	最終評価	取組内容及び成果
		取組結果		
主 (3) 新たな施設へのネーミングライツの導入	政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの経過や課題を勘案し、ネーミングライツパートナーの募集に適切な時期を見定めながら取組を進めることとしている。</li> <li>市民球場等において、ネーミングライツ導入を行ううえでの課題となっていた施設の老朽化等に対応するために必要な改修工事を実施した。</li> </ul>	C 計画通りに進まなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に芸術劇場、平成30年度に男女共同参画推進センターでネーミングライツの導入を試みたものの、いずれも不調に終わっている。多摩地域においては他市では導入実績があり、今後の対応については検討が必要である。</li> <li>令和4年1月に策定した第2次府中市スポーツ推進計画においても、市民球場などのスポーツの拠点施設においてネーミングライツの実施検討を掲げるとともに、市民球場等においては、ネーミングライツ導入を行ううえでの課題となっていた施設の老朽化等に対応するため、必要な改修工事を順次進めており、当該改修に一定の区切りがついた時点でネーミングライツの方向性等を検討することとした。</li> <li>なお、市民球場では、1年間を期限として外野のラバーフェンスに企業広告の応募・掲出の実施を通して、例年約1,000千円程度を広告料収入として確保しており、今後も引き続き当該取り組みを継続して実施することにより歳入確保を図っている。</li> </ul>
(4) 寄附を受ける環境の整備	政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度同様、広報を通して返礼品事業者の募集を行ったほか、直接、事業者へ声掛けを行うなど、返礼品の充実に努めた。また、新たに「さとふる」のサイトにおいて、府中市の返礼品を展開することとした。</li> <li>「新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金」についても昨年度に引き続き受け付け、さとふるさと納税の制度等を利用することで、当該対策への寄附を広く受け入れることが可能な体制を整えた。</li> <li>クラウドファンディングに関する情報収集を行った。引き続きプロジェクトの選定方法等について調査・研究し、実施に向けた検討を進めていく。</li> </ul>	B 計画通りに進んだ	<ul style="list-style-type: none"> <li>さとふる納税制度を活用することで、地域資源を活用した返礼品の送付による市の魅力のPR、また、返礼品の提供に当たっての市内事業者との協働による関係性の深化につながった。引き続き、広く市をPRすること等を目的に寄附受付の環境整備に努めていく。</li> </ul>
(5) タウンページ等を活用した償却資産課税の適正化	資産税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度予算において、第3グループへの申告書送付に必要な費用を償却資産未申告者把握業務に係る予算として計上。</li> </ul>	B 計画通りに進んだ	<ul style="list-style-type: none"> <li>後半の2年間で300万円を超える課税につながる成果はあったもののタウンページは閉店による削除、開店による掲載が店舗に任されているため、必ずしも実情に沿っていないことが分かった。今後は申告の開店・閉店の状況や所有者に関する情報等捕捉に効果的な情報を得ることができる方法を探していきたい。</li> </ul>